

1-1 計画策定の背景と趣旨

食は命の源であり、私たちが生きていくために欠かせない大切なものです。

しかしながら、食に関する価値観や暮らしの多様化が進み、意識の変化や様々な生活状況により、健全な食生活を実践することが難しくなっています。

本市においては、平成18年12月に「佐世保市食育推進計画」、平成23年12月に「第2次佐世保市食育推進計画」、平成29年1月に「第3次佐世保市食育推進計画」を策定し、「『食』から始まる豊かなくらし、食育実践都市‘させぼ’」を基本理念として食育の推進に努めてきました。

これまでの三次にわたる計画の推進により、「『食品の安全性』に関する知識を持つこと」や「『食品ロス削減』への行動」など、近年注目されている項目に関しては、日常生活において取り組んでおり、市民の関心も高いと思われます。

しかし、「朝食の摂取」「栄養バランスに配慮した食生活の実践」「生活習慣病の予防や改善のために、普段から減塩などに気をつけた食生活を実践する」などの望ましい食習慣(生活習慣)への取り組みについては、定着が難しい状況にあるようです。

新型コロナウイルス感染症の流行により、外食や家族以外との会食の機会が減少して、その代わりにテイクアウトの利用や在宅時間が増加しました。在宅時間に家族で食を考える機会が増えることで、食を見つめなおす契機ともなっており、家庭での食育の重要性が高まるといった側面も有しています。

こうした「新たな日常」のなかでも、食育をより多くの市民が主体的に実践していくため、デジタルツールやインターネットも積極的に活用していくことが必要です。

これまでの食育の取り組みで明らかになった課題や国の食育推進基本計画などを踏まえ、これまでの推進計画(平成18年度から令和3年度)の内容も引き継ぎながら、本市の特性を生かした食育を市民とともに総合的かつ計画的に推進するため、令和4年度から「第4次食育推進計画」を策定します。

食育とは・・・？（食育基本法）

- 生きる上での基本であり、知育・徳育・体育の基本となるべきもの
- 様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し健全な食生活を実践することができる人間を育てること

なお、本計画は、平成27年9月の国連サミットで採択された国際開発目標である「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で掲げられた「SDGs(持続可能な開発目標)」の達成に貢献することを目指します。

【SDGs (持続可能な開発目標)について】

SDGs (Sustainable Development Goals)は、17の目標と169のターゲットからなり、「だれ一人取り残さない」社会の実現を目指すものです。

17の持続可能な目標のうち、食育の推進によって貢献が可能と考えられる目標が、「2. 飢餓をゼロに」「3. すべての人に健康と福祉を」「4. 質の高い教育をみんなに」「12. つくる責任 つかう責任」であると考えられます。

また、間接的に基本方針との関係が深いと考えられる目標が、「14. 海の豊かさを守ろう」「15. 陸の豊かさを守ろう」です。

佐世保市の食育推進計画はSDGsとの理念と方向性が合っているため、市民とともに食育推進に取り組み、目標達成に貢献します。

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する



あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



すべての人に包摂的かつ公平な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する



持続可能な生産消費形態を確保する



持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性損失を阻止する

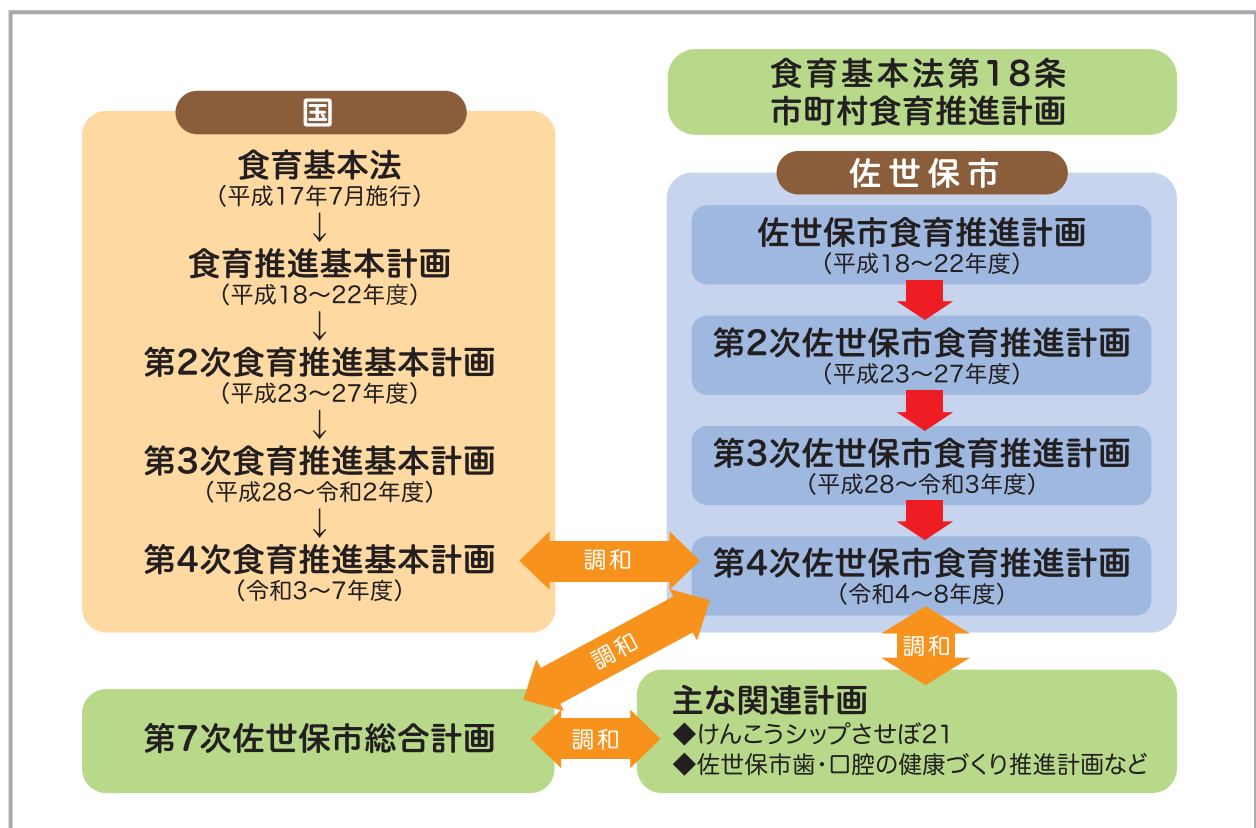
1-2 計画の位置づけ

(1) 法令等の根拠

食育基本法の第18条の規定により市町村に食育推進計画の策定が努力義務として定められています。

(2) 計画の位置づけ

本計画は、市の総合計画である「第7次佐世保市総合計画」を上位計画とし、関連する「けんこうシップさせぼ21(佐世保市健康増進計画)」など、佐世保市が策定した各種計画との整合を図りながら作成しています。



1-3 計画の期間

本計画の期間は、令和4年度から令和8年度の5年間です。5年後の計画達成を目標として、取り組みを推進していきます。

なお、本計画の推進にあたっては、社会情勢や計画の進捗状況などを踏まえて必要に応じて見直します。

1-4 計画策定の体制

本計画は、学識経験者や関係団体の代表者などで構成する「佐世保市食育推進会議」の意見などを踏まえ策定しました。

1-5 これまでの取り組みの評価と課題

(1) 第3次佐世保市食育推進計画の概要

計画期間 平成28年度～令和3年度

基本理念 『食』から始まる豊かなくらし、食育実践都市‘させば’

共食などをとおして、食に関する理解や関心を深めることで、食育を推進する市民一人ひとりが、適切な食の選択による望ましい食生活を実践することにより、生涯にわたって心身ともに健やかに豊かなくらしを送ることを目指します。

基本方針

- ① 心身の健康増進と豊かな人間形成
- ② 子どもの食育推進(保護者、教育関係者など)
- ③ 食育実践者の連携
- ④ 食に関する感謝の念と理解
- ⑤ 食育推進・体験活動の実践
- ⑥ 伝統的な食文化、環境に配慮した農林漁業の活性化
- ⑦ 食品の安全性の確保

重点課題

- さ 佐世保市民の健康寿命の延伸につながる食育の推進
毎食主食・主菜・副菜を組み合わせた食事の習慣化
- せ 生産から消費までの食の循環や環境を意識した食育の推進
- ほ 僕たち私たちの若い世代への食育の強化

(2) これまでの主な取り組み

第3次佐世保市食育推進計画で実施した食育推進に関する取り組みの事業実績

<食育推進実施プランに掲げる事業実績>

年度	実施事業数	目標達成事業数	目標値設定項目達成率
平成29年度	57	46	80.7%
平成30年度	59	50	84.7%
令和元年度	60	48	80.0%
令和2年度	58	28	48.2%
令和3年度	56	33	59.0%

(3) 第3次佐世保市食育推進計画基本目標達成状況

① 目標値を達成した項目	4項目
② 目標値は達成していないが平成27年度の現状値から改善(横ばいも含む)している項目	7項目
③ 目標値を達成できず平成27年度の現状値より悪化している項目	14項目

第3次佐世保市食育推進計画【平成28年度～(平成33年度)令和3年度】目標値及び実績値

基本目標	推進項目	担当課 (第3次佐世保市食育 推進計画実施プラン参照)	現状値 平成27年度	目標値 平成33年度 (令和3年度)	調査結果 令和2年度	※
1. 「食育」の関心について						
	「食育」の取り組みを行っている人の増加	全課	59.6%	70.0%	54.7%	×
2. 朝食の欠食について(欠食する市民の割合の減少) ※数値はほとんど食べない人						
	未就学児	子ども保健課・子ども育成課・幼児教育センター・健康づくり課・人権男女共同参画課	0.1%	0%	0.1%	△
	小学2年生	教育委員会・健康づくり課・人権男女共同参画課	2.2%	0%	2.3%	×
	小学5年生		1.7%	0%	2.0%	×
	中学2年生		1.8%	0%	0.6%	△
	成人	健康づくり課・医療保険課・長寿社会課・人権男女共同参画課・社会教育課	5.3%	2.0%	7.2%	×
3. 栄養バランスに配慮した食生活を実践する市民を増やす						
主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている市民の割合	成人	子ども保健課・幼児教育センター・医療保険課・健康づくり課・長寿社会課	45.6%	58.0%	44.9%	×
	若い世代 (20～30歳代)	子ども保健課・幼児教育センター・医療保険課・健康づくり課	35.6%	43.0%	32.3%	×
4. 生活習慣病の予防や改善のために普段から食生活に気をつけ、実践する市民を増やす						
	生活習慣病の予防や改善のために、普段から適正体重の維持や減塩に気をつけた食生活を実践する市民の割合	医療保険課・健康づくり課	77.9%	82.0%	68.6%	×
5. 噛ミン30の推進について(ゆっくりよく噛んで食べる市民の割合の増加)						
ゆっくりよく噛んで食べる市民の割合の増加	未就学児	子ども保健課・幼児教育センター	73.0%	80.0%	70.1%	×
	小学2年生	教育委員会	83.1%	90.0%	84.3%	△
	小学5年生		72.4%	80.0%	68.4%	×
	中学2年生		51.0%	60.0%	65.0%	◎
	成人	医療保険課・健康づくり課	66.5%	70.0%	67.1%	△

※平成27年度の現状値と令和2年度調査結果の単純比較の結果

◎目標値を達成したもの

△前回の調査結果より改善したが目標値を達成していないもの(横ばいの結果も含む)

×前回の調査結果よりも改善しなかったもの

基本目標	推進項目	担当課 (第3次佐世保市食育 推進計画実施プラン参照)	現状値 平成27年度	目標値 平成33年度 (令和3年度)	調査結果 令和2年度	※
6. 家族そろっての食事の機会向上について						
1週間のうち家族そろって食事する日が3日以上ある市民の割合の増加		子ども保健課・子ども育成課・教育委員会・健康づくり課・医療保険課・長寿社会課	79.1%	90.0%	78.6%	×
7. 学校給食について						
地場産物を使用する割合の増加(重量比)		教育委員会・学校保健課	54.1%	55.0%	50.6%	×
8. 食育の推進にかかわるボランティアについて						
食育の推進にかかわるボランティア団体において活動している人数の増加		幼児教育センター・健康づくり課・社会教育課	1,030人	1,200人	964人	×
9. 地産地消の推進及び生産者との交流促進について						
主要直売所利用者数		水産課・卸売市場管理事務所・農業畜産課・健康づくり課	(誤)557,963円 (正)546,204円	550,000人	489,499人 令和元年度	×
農業体験者数の増加		農業畜産課・水産課・観光課・健康づくり課	742人 平成26年度	750人	814人 令和元年度	◎
漁業体験者数の増加			1,623人 平成26年度	8,000人	935人 令和元年度	×
10. 食文化の継承について(正しい箸の持ち方ができる子どもの増加)						
小学2年生		教育委員会・健康づくり課	66.5%	70.0%	68.4%	△
小学5年生			71.1%	80.0%	71.8%	△
中学2年生			80.0%	90.0%	82.4%	△
11. 食品ロス削減のために何らかの行動をしている市民を増やす						
食べ物の買いすぎや料理を作りすぎないようにする		廃棄物減量推進課・健康づくり課	19.5%	23.0%	34.4%	◎
12. 食品の安全性に関する基礎的な知識を持ち、自ら判断する市民の割合の増加						
食品表示を確認する市民の割合の増加		幼児教育センター・健康づくり課・生活衛生課・食肉衛生検査所・農業畜産課・社会教育課	69.3%	80.0%	93.7%	◎

※平成27年度の現状値と令和2年度調査結果の単純比較の結果

◎目標値を達成したもの

△前回の調査結果より改善したが目標値を達成していないもの(横ばいの結果も含む)

×前回の調査結果よりも改善しなかったもの

(4) 令和2年度実施の佐世保市食育に関するアンケート調査結果による現状と課題

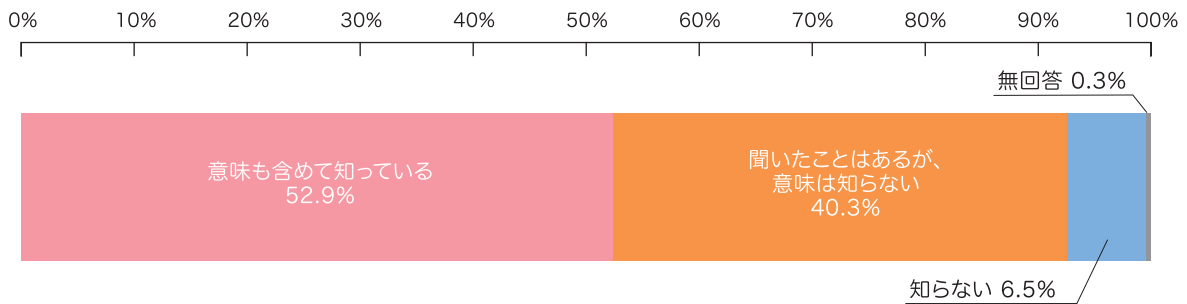
※アンケート調査結果から現状と課題を整理したもので、基本目標1～12のうち基本目標7、8は除く

1 第3次食育推進計画 基本目標1 「食育の関心について」

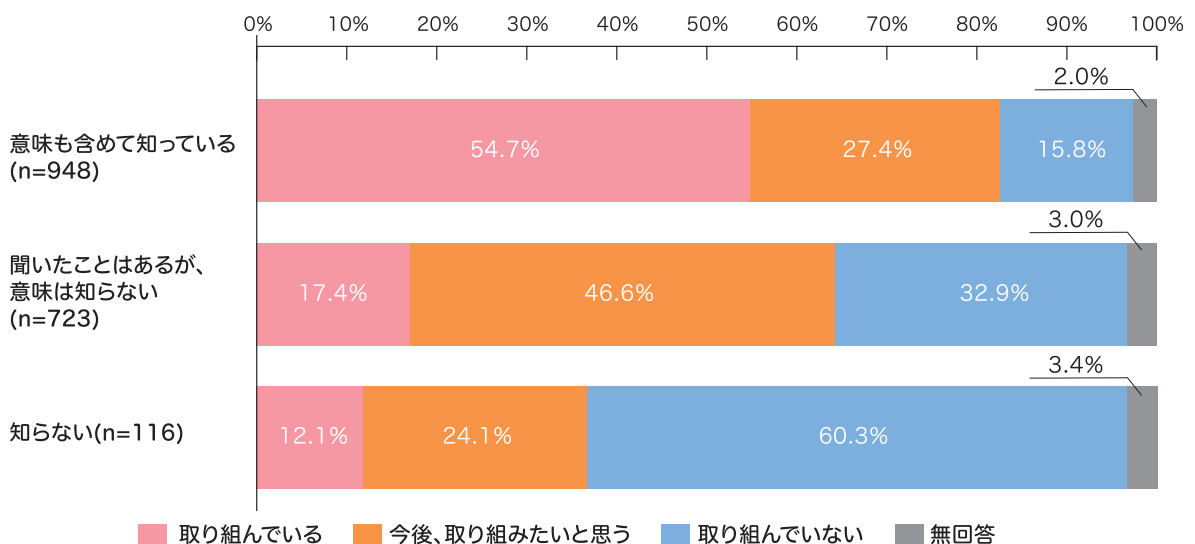
「食育」という言葉の認知度について、「意味も含めて知っている」と回答した人の割合は52.9%でした。(図1)

「食育」の認知度別に「食育」の取り組み状況を比較すると、認知度が高い人ほど食育に「取り組んでいる」と回答しており、「食育」の認知度を上げることが食育の取り組み状況の改善につながると考えられるため、今後、認知度を上げていく取り組みが必要です。(図2)

(図1) あなたは、「食育」という言葉を知っていますか



(図2) あなたは「食育」に関する取り組みを行っていますか(食育の認知度別)



食育の取り組みを行わない理由

- ・10歳代…「食育を始めるきっかけがない」次いで「他のことで忙しい」
- ・20歳代…「食育を始めるきっかけがない」次いで「他のことで忙しい」「お金がない」
- ・30歳代…「他のことで忙しい」次いで「食育を始めるきっかけがない」

忙しいなどの理由で、食育に取り組めないと感じている人に向けた働きかけも必要です。

② 第3次食育推進計画 基本目標2 「朝食の摂取状況」

朝食の摂食状況を年代別にみると(図3)、「毎日食べる」と回答した割合は、就学前から年代が上がるにつれて少しずつ低くなり、20歳代で最も低い結果となりました(55.4%)。

次いで低かったのが、30歳代です(66.8%)。

就学前については、ほとんどが毎日食べていることが分かりました(95.1%)。学年が上がっても、この状態を維持できるよう、取り組みが必要です。

そのひとつに、親となる20歳代、30歳代の朝食摂取率が低いことが、後々子の欠食にもつながると考えられるため、親世代への効果的な食育を検討したいと考えます。

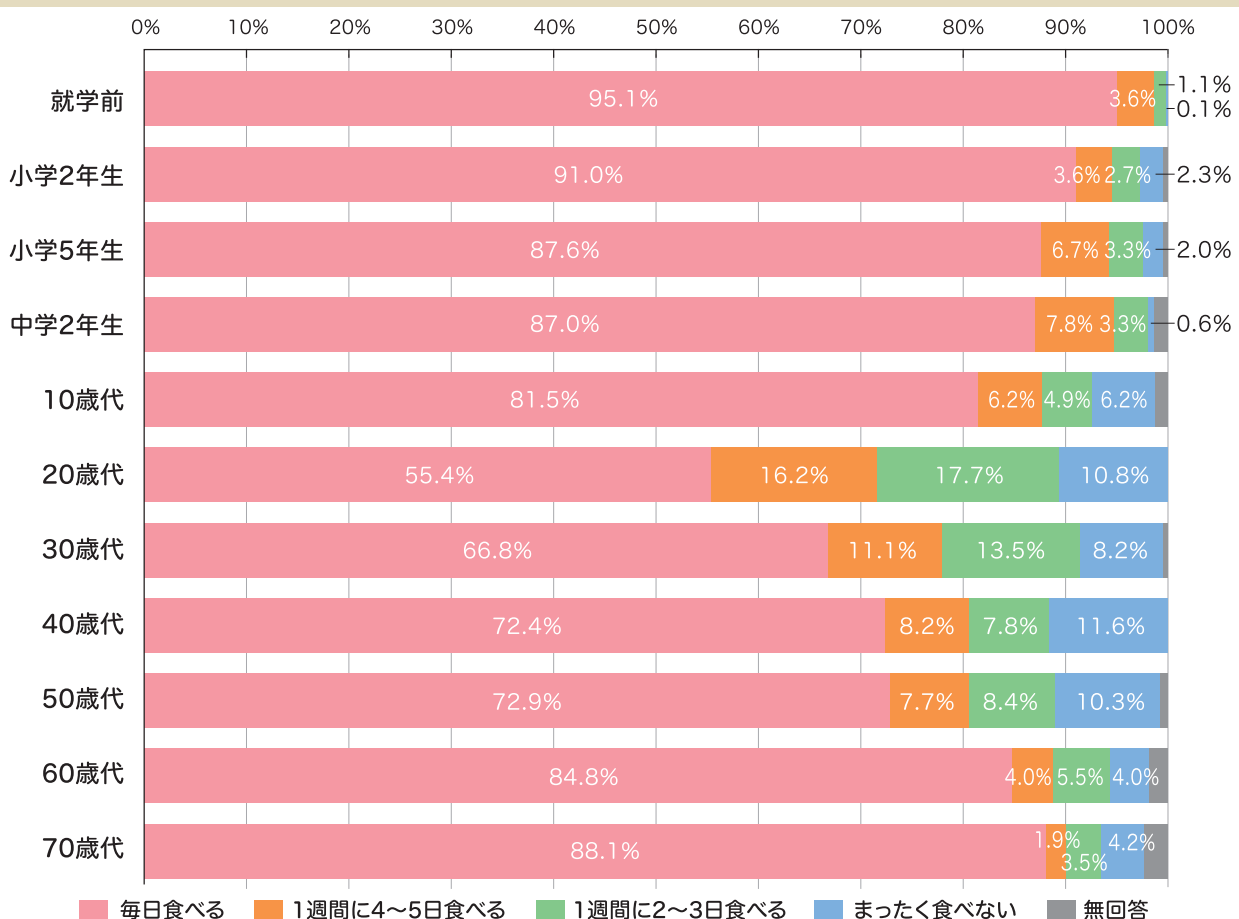
20歳代の10人に1人は朝食を「まったく食べていない」と回答しているため、アプローチが必要です。

40歳代では「まったく食べていない」と回答した人の割合が全年代で最も高い状況です。40歳代、50歳代は働き盛りの世代でもあり、生活習慣病を発症しやすい年代でもあります。働き盛りの時間がない人に対しては、生活の状況に応じた朝食の効率的なとり方を紹介するなどの取り組みが必要です。

60歳代以上になると、「毎日食べる」割合は80%を超えており、朝食摂取について意識している様子がうかがえます。

この年代は仕事を退職したり、子育てがひと段落し、時間的余裕が増える年代と考えられ、そのことが朝食摂取率の向上につながっているのではないかと考えます。

(図3) 朝食の摂取状況



3 第3次食育推進計画 基本目標3

「栄養バランスに配慮した食生活を実践する市民の状況」

主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上ある人の割合は、全国(令和2年度:農林水産省調査結果)より8.5%高い割合となりました。(図4-1)しかし、平成27年度の本市の現状と比較すると、ほとんど毎日食べている人の割合は平成27年度の45.6%に対して、令和2年度は44.9%と平成27年度の結果より0.7%低い結果となりました。(図4-2)

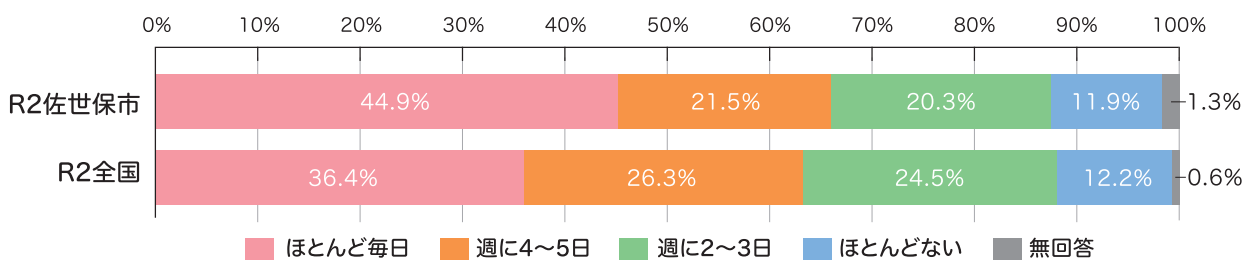
令和2年度の食育に関するアンケート調査結果から、主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上ある日が「ほとんど毎日」と回答した割合を年代別にみると、70歳代が最も高く、次いで10歳代・60歳代でした。

20歳代・30歳代・40歳代では主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほとんど毎日実践している人の割合は30%程度でした。

農林水産省が若い世代向けに実施した「若い世代の食事習慣に関する調査」(ウェブ調査)において、主食・主菜・副菜を組み合わせた食事についての認識を調査した結果、複合料理(肉や野菜など、様々な具材が入っているカレーライスや丼物)を含む「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事」について「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事」に該当するか尋ねたところ、複合料理については『主食・主菜・副菜を組み合わせた食事』ではないという認識が広がっていることが示唆された。」という結果が出ています。

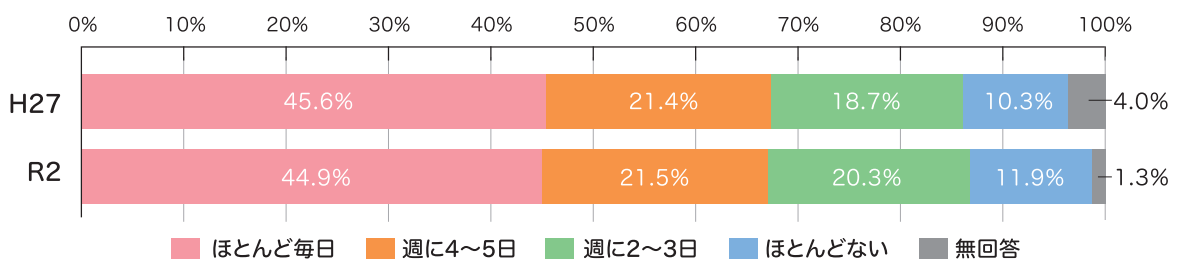
「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事」を1日2回以上実践している人の割合が平成27年度の現状値よりも低い状況にあること、複合料理については「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事」ではないという認識が広がっていると示唆される状況から、複合料理での主食・主菜・副菜のそろった食生活について正しい理解を促すため、複合料理の認識を広める必要があります。

(図4-1) 主食・主菜・副菜を3つそろえて食べる事が1日2食以上ある日は週に何日ですか



(図4-2) (16~79歳)主食・主菜・副菜を3つそろえて食べる頻度

(佐世保市前回調査結果(平成27年)との比較)



また、外食や調理済み食品(中食)を食べる事が1週間のうち、「ほとんど毎日」「週に4~5日」「週に2~3日」と回答した人の割合は、50.8%でした。弁当や惣菜を活用する機会が多いため、メニューを選ぶ際に、栄養成分表示などを活用し、栄養バランスを考慮した選択ができるように、情報の提供を行う必要があります。

4 第3次食育推進計画 基本目標4
「生活習慣病の予防や改善のための食育の実践について」

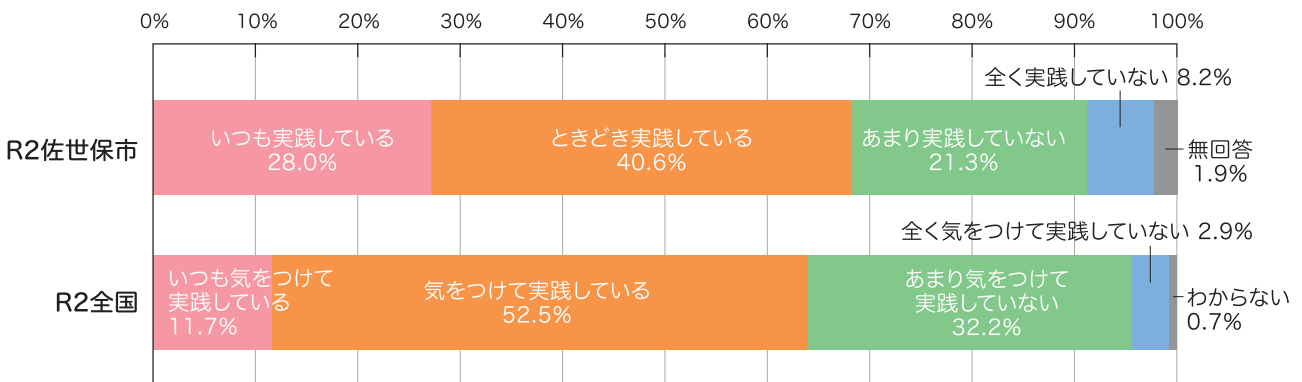
生活習慣病の予防や改善のために適正体重の維持や減塩に気をつけた食生活を実践しているか尋ねたところ、「実践している」人の割合は、68.6%と全国(64.2%)よりも4.4%高い結果でした。(図5)

しかし、食品購入の際に「食品表示を見ていますか」という質問において「栄養成分表示を見ている」と回答した人の割合は32.5%と少なく、中食・外食のメニュー選択の条件で「塩分の少ないものを選ぶ」、「油の少ないものを選ぶ」と回答した項目においても回答割合が低い結果でした。(図6)

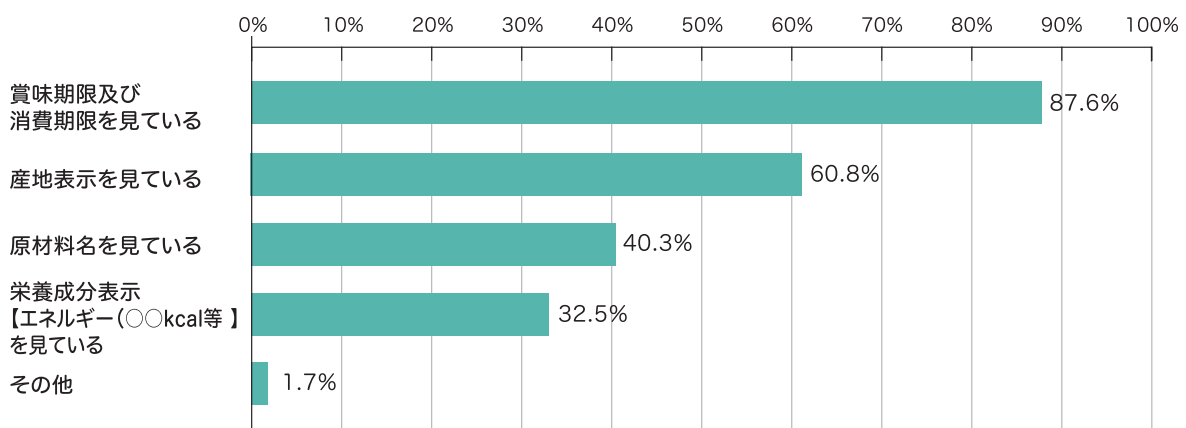
外食・中食をよく利用している年代は、40歳代や50歳代であるため、この年代を中心に栄養成分表示の活用と普及が必要です。

栄養成分表示を利用して体に必要な栄養素をバランスよく摂取し、生活習慣病の予防や健康の保持・増進につなげることが重要です。

(図5) 生活習慣病の予防や改善のための食育の実践



(図6) 食品表示の確認状況



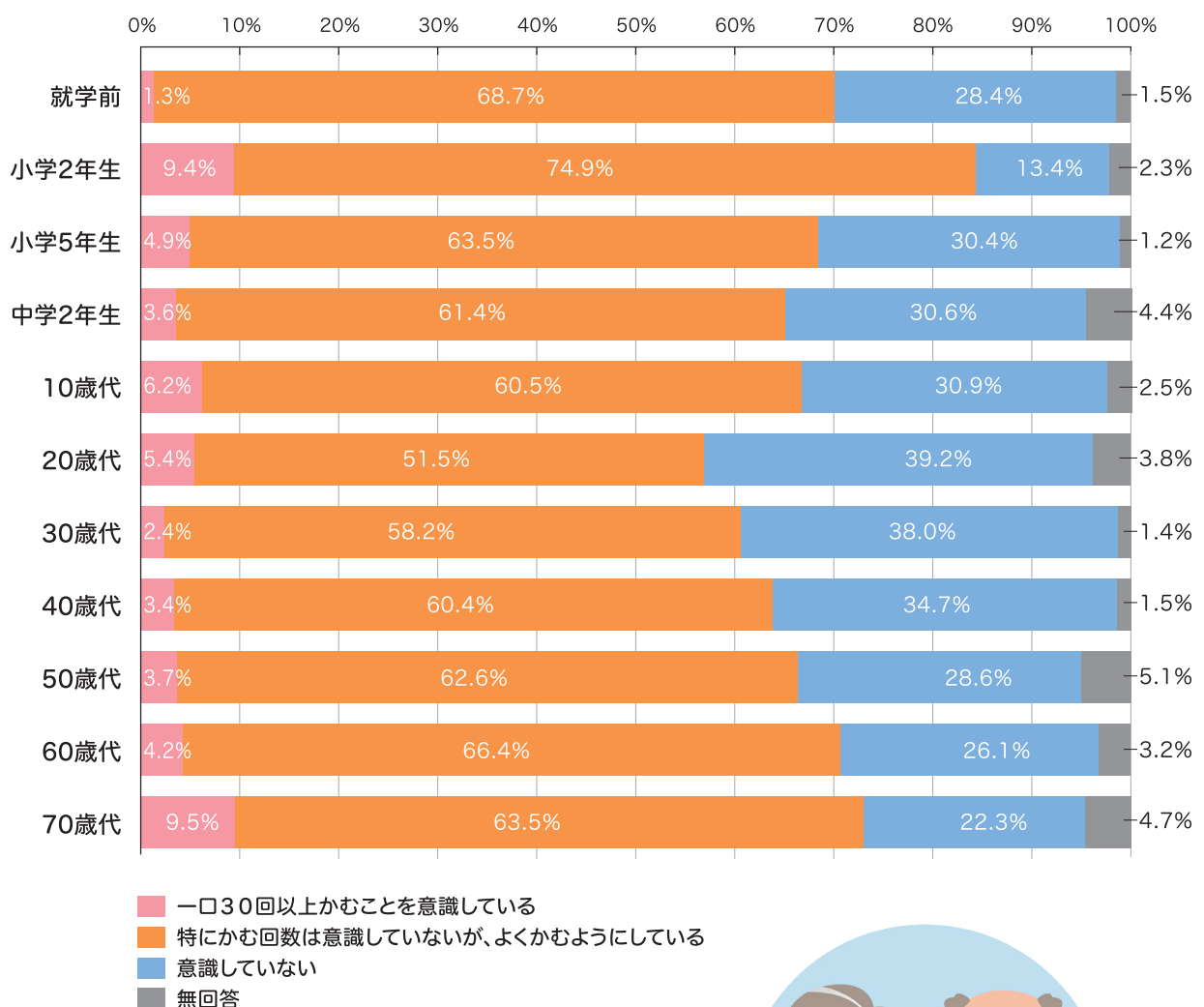
5 第3次食育推進計画 基本目標5

「嚙ミング30の推進について」

「一口30回以上かむことを意識している」「特にかむ回数は意識していないがよくかむようにしている」と回答した人の割合は、小学2年生で80%を超えるものの、その後、年齢が上がるごとに低くなっています。(図7)

よくかんで食べることは、肥満の防止につながるだけでなく、年齢による口腔機能の低下予防にもなります。若い世代へ向けて、よくかんで食べることの意識づけを行っていく必要があります。

(図7)あなたは、食べるときによくかむことを意識していますか



6 第3次食育推進計画 基本目標6

「家族そろっての食事の機会向上について」

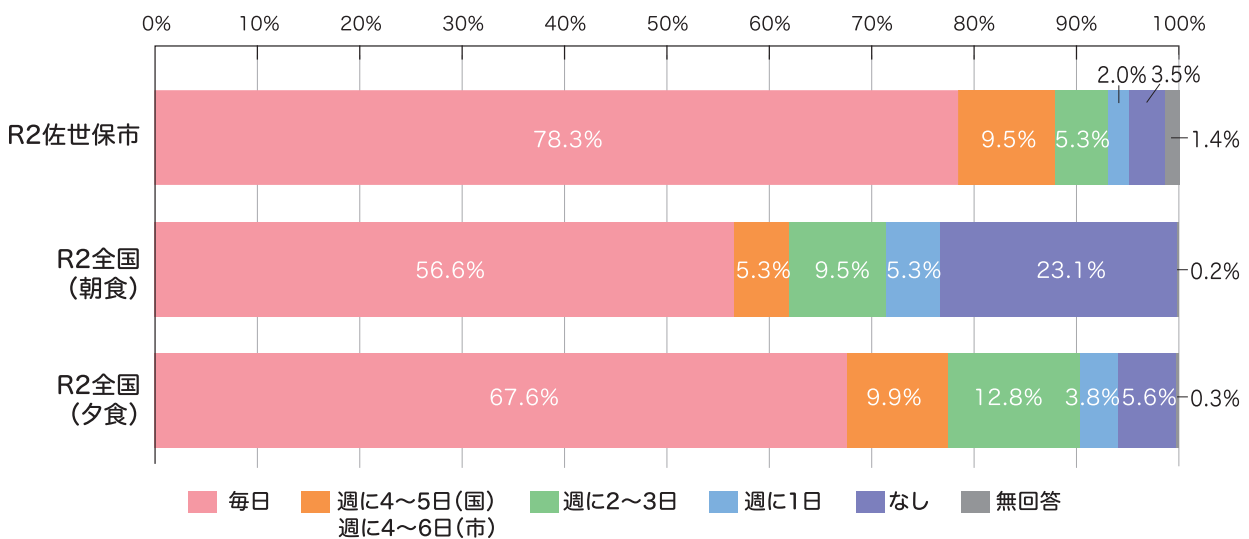
共食の機会の状況

全国の「共食」についての調査(令和元年度)は、家族と同居している人に、「家族と一緒に朝食と夕食を食べる頻度」について調査したものであったため、本市のアンケート調査において、一人暮らし以外の方の家族と一緒に食事をする日数を全国と比較した結果、家族と同居している方については、全国よりも「毎日」と回答した人の割合は高い結果となりました。(図8)

家族が食卓を囲んで共に食事を取りながらコミュニケーションを図ることは、食育の原点です。共食を通じて、食の楽しさを実感するだけでなく、食や生活に関する基礎を伝えて習得する機会にもなるため、引き続き、取り組みを推進していくことが重要であると考えます。

一人暮らしの方で家族と一緒に食事をする日が週に1回も「ない」と回答した人の割合は、66.3%でした。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、食事の際に会話することを控えることが求められるなど、新しい生活様式の中で、家族や友人等との共食によるコミュニケーションの機会が低下している状況も要因の一つと考えられます。

(図8) 家族と一緒に食事する日(一人暮らし以外)



孤食の現状について

孤食の頻度は特に中学2年生から小学5年生の間で「時々ある」「ほとんど毎日」の頻度差が広がっており、10歳代、20歳代の男性の割合が高くなっています。



7 第3次食育推進計画 基本目標9

「地産地消の推進について」

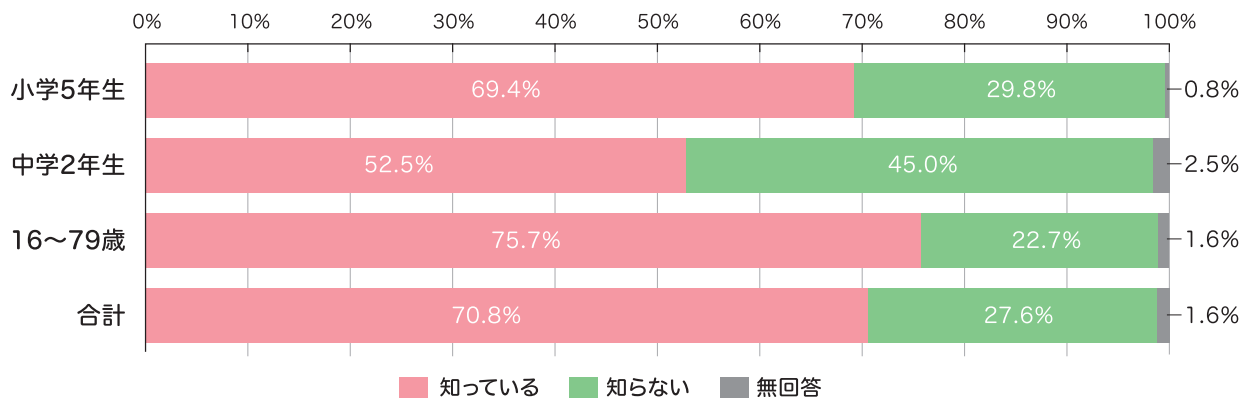
「食育」について、意味も含めて知っていると回答した人の、「食育の取り組み内容」、「取り組み頻度」をみると、「地元の食材を積極的に使用すること」については、48%の人が継続して取り組んでいると回答しています。

「食育」について認識しているため、「地元の食材を積極的に使用すること」について意識が高いのではないかと考えられます。

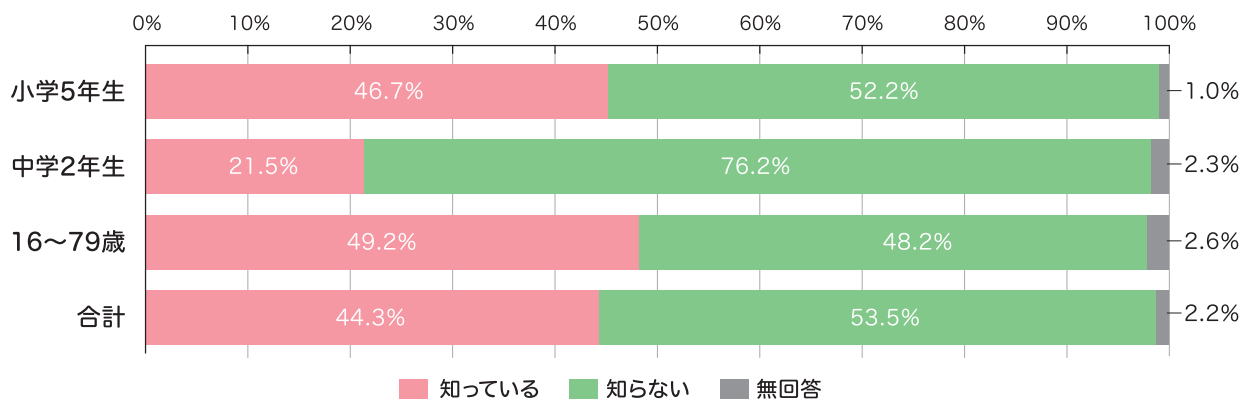
一方、佐世保市や長崎県産の農畜産物・水産物にどのようなものがあるか小学5年生・中学2年生・16～79歳に尋ねたところ、全体の70.8%の人が佐世保市や長崎県産の農畜産物・水産物について認識しています。(図9)

しかし、佐世保市や長崎県産の農畜産物・水産物はどのようなところで生産・加工されているかについては、知っていると回答した人の割合が44.3%と産物の認識に比べると低い状況です。(図10)

(図9) 佐世保市・県産の農畜水産物の認知



(図10) 佐世保市・県産の農畜水産物の生産・加工所の認知



地元(地域)で生産された野菜や地域内で加工された食品等を活用(購入)することは、輸送にかかる費用や温室効果ガスの排出削減につながり、環境への配慮にもつながります。

関係者が協力して安定した生産や加工、製品のPRを行い、地元の安心・安全な食材を選択する方を増やしていく必要があります。

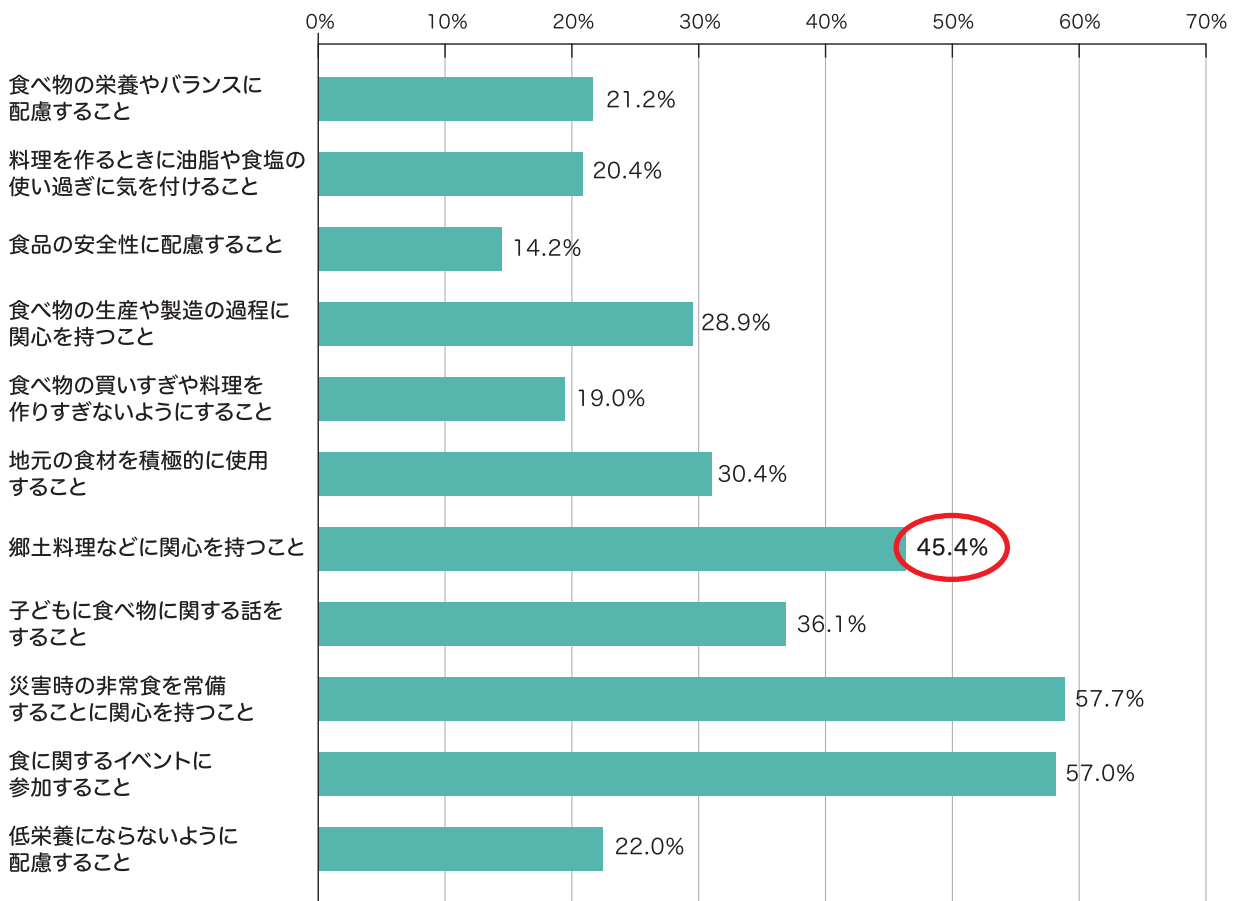
8 第3次食育推進計画 基本目標10

「食文化の継承について」

食文化の継承について、小児において正しい箸の持ち方を実践している人の割合は未就学児、小学2年生、小学5年生で約70%、中学2年生で約80%でした。

16～79歳において、「郷土料理などに関心を持つこと」に取り組んでいると回答した人の割合は43.7%でした。食育の取り組みについて「今後取り組みたい」と回答した人に取り組みたい内容を尋ねたところ、「郷土料理などに関心を持つこと」については45.4%で、3番目に高い割合だったため、今後、市民が郷土料理に関心を持つような取り組みを行っていくことが求められています。(図11)

(図11) 食育の取り組みについて「今後、取り組みたい」人が取り組みたい内容



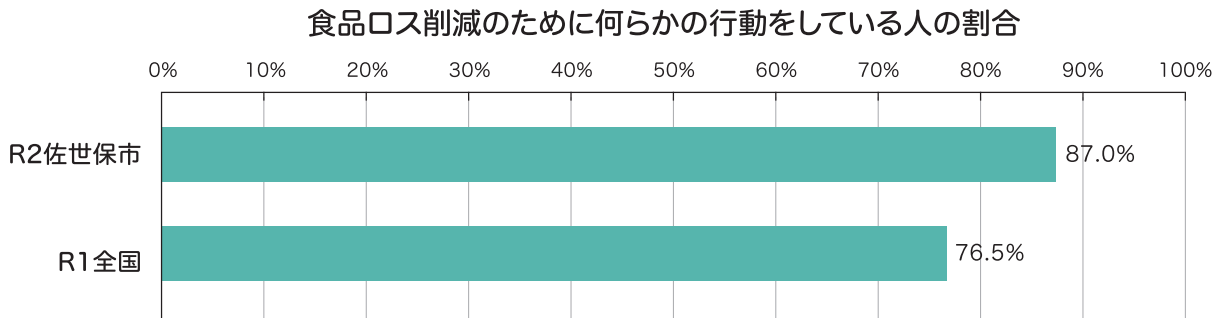
佐世保汁

9 第3次食育推進計画 基本目標11

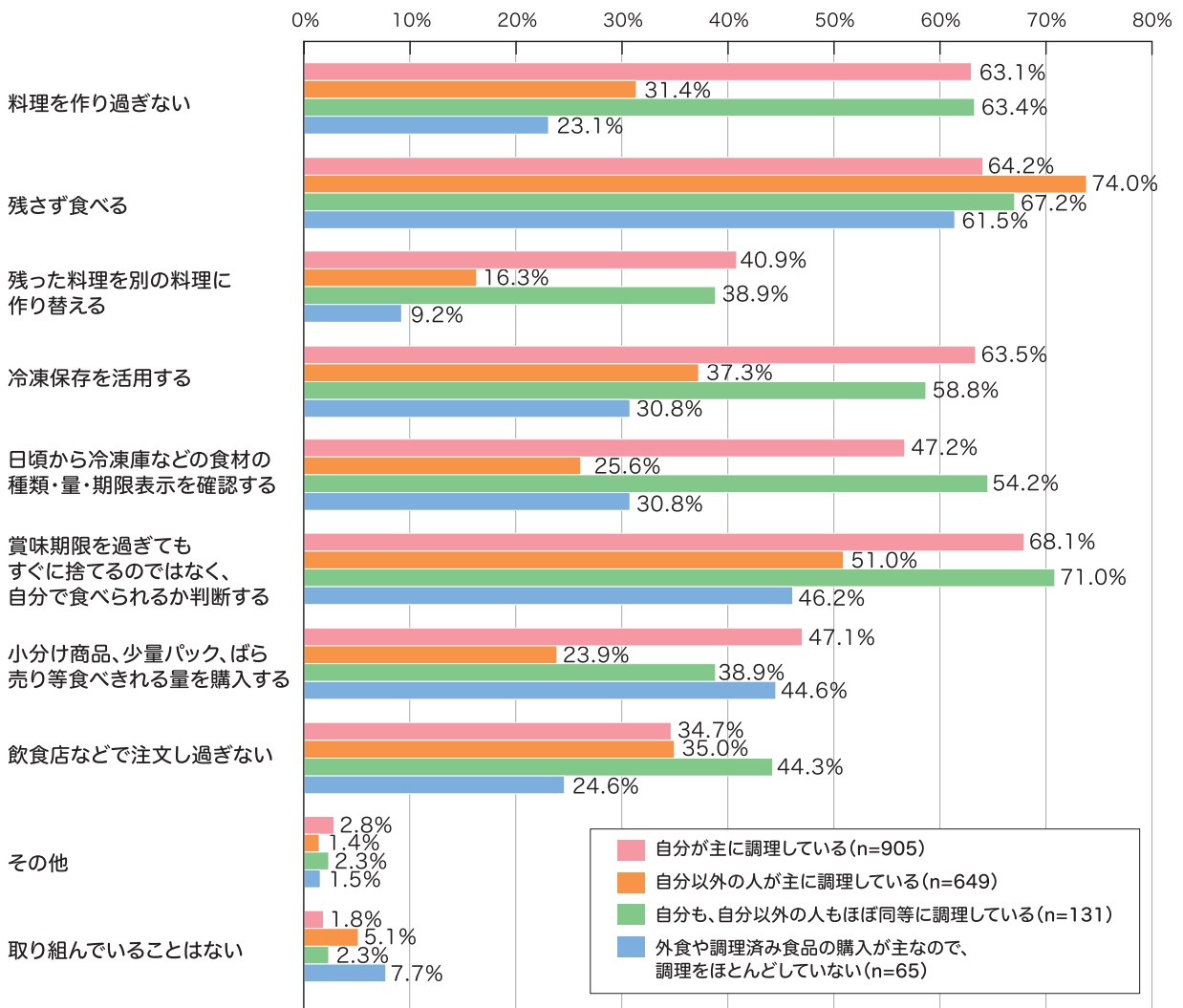
「食品ロス削減のために何らかの行動をしている市民を増やす」

食品ロスの取り組み状況について、食品ロス問題を認知した上で取り組んでいる人の割合は、87.0%で、全国(令和元年度:消費者庁調査結果)よりも高い割合です。(図12)しかし、食品ロスの取り組み状況については、調理を担当しているか否かにより差がある状況です。(図13)

(図12) 食品ロスの取り組み(全国との比較)



(図13) 食品ロスの取り組み(調理担当別)



10 第3次食育推進計画 基本目標12

「食品の安全性に関する基礎的な知識を持ち自ら判断する市民の状況」

食事前の手洗い・消毒の習慣について、年代別に見ると、「習慣にしている」と回答したのは、どの年代でも約半数であることが分かりました。

その中で最も高かったのは60歳代、次いで70歳代で65%を超えていました。

最も低かったのは就学前の39.1%でした。

食育に関するアンケートを実施した令和2年度は新型コロナウイルス感染症が猛威を振るっており、手洗い・消毒の意識は高くなると思われましたが予想より低い結果となりました。

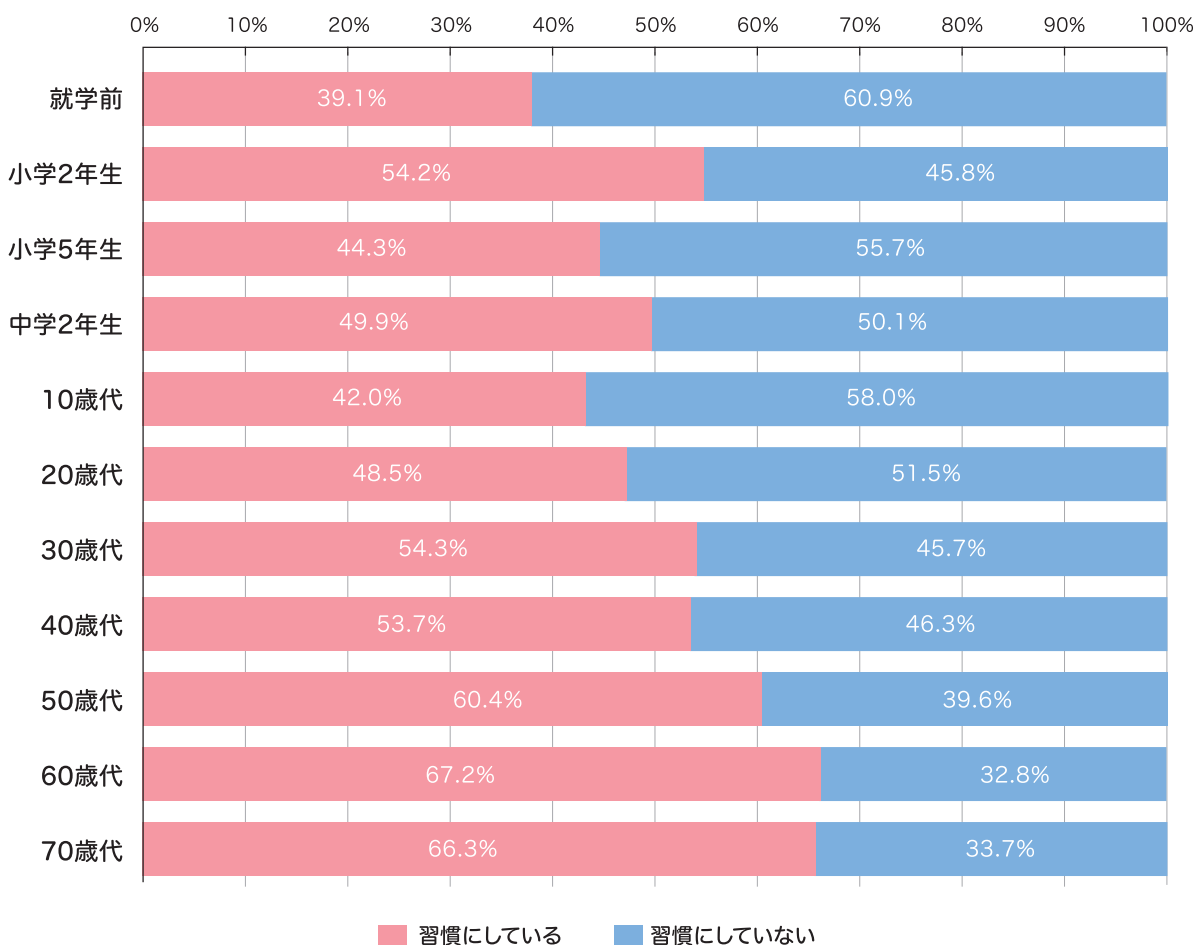
特に就学前から20歳代までで低く、就学前から中学2年生においては家庭のほかに、学校などでの意識向上への取り組みも今まで以上に必要と感じました。(図14)

食品表示の確認などの習慣については、93.7%が何らかの表示を確認していると回答しており、食品の安全性に関心を持つ市民が増えてきていることがうかがえます。

食品表示のほかに、手洗い・消毒については、食品の安全性の確保に関する基本的な取り組みとして市民の意識を向上させていきたいと考えます。



(図14) 食事の際に、習慣にしていること
～食事の前に必ず手を洗う、または、アルコール消毒をする～



佐世保市民の食を取り巻く状況と 第4次佐世保市食育推進計画の方向性

アンケート結果に基づく 佐世保市民の食を取り巻く状況

1. 若い世代(20~30歳代)

- ・20歳代の10人に1人は朝食を全く食べていない。
- ・主食・主菜・副菜を組み合わせた食事をしている人が少ない。
- ・孤食の頻度の割合が高い。(特に10歳代、20歳代の男性)
- ・食事前の手洗い・消毒を習慣にしている人の割合が低い。

2. 生活習慣病予防を意識した食生活を送る人

- ・40歳代では朝食を全く食べていない人が多い。
- ・主食・主菜・副菜を組み合わせた食事をしている人が少ない。
- ・栄養成分表示を見ている人の割合が低い。
- ・「塩分の少ないもの」「油の少ないもの」を選ぶ人が少ない。

3. 栄養バランスの整った食事をする人

- ・主食・主菜・副菜を組み合わせた食事をしている人が少ない。
- ・全国の調査において「複合料理について『主食・主菜・副菜を組み合わせた食事』ではないという認識が広がっていることが示唆された。」という結果が出ている。
- ・食品購入の際に栄養成分表示を見ている人が少ない。

4. 誰かと一緒に食事をする日数が多い人

- ・家族や友人との共食の機会が減少している。
- ・孤食の頻度の割合が高い。(特に10歳代、20歳代の男性)

5. 食品ロス削減に取り組む人

- ・調理をしない市民の食品ロスへの意識が低い。

今後必要な取り組み

- 1 若い世代や健康無関心層を含む誰もが『食育』を認識するよう周知し、『食育』の意味を正しく理解し、健全な食生活の実践につなげる。
- 2 食育に関心はあるが、実践が困難な現状もあるため、「誰でもできる食育」について情報提供を行っていく取り組みの推進。
- 3 栄養バランスを考えた食事の習慣化に向けて、主食・主菜・副菜を組み合わせることや、中食・外食の際に栄養成分表示を活用できるように、情報の提供を行う。
- 4 栄養バランスを考えた食事や、適正体重の維持などの健康管理を支援し、健康寿命の延伸につなげる。
- 5 新しい生活様式に対応した共食の推進と、家庭での共食により、食や生活に関する基礎を伝えて、習得する機会となるよう推進する。
- 6 食品ロス削減のため、食品を適正に保存して廃棄を減らしたり、適正量の購入を促す情報の提供を行う。

今後の取り組み

1. 若い世代からの食育の推進
2. 生活習慣病予防及び改善につなげるための食育の推進
3. 食の楽しさを実感するとともに、望ましい食習慣につなげるための共食の推進
4. 市民全体の食品ロスに対する取り組みの推進